

❗ 建築データの3次元描画システムの開発

PC上で表示されるCADデータや縮小されたモデルは一般ユーザーには理解が難しいものであった。そこで、完成予想図を映像として変換し空間へ立体的に投影するというシステムを開発した。

本業の動向について

住宅、店舗、工場施設や保育園等の設計、監理を主要業としている。

東日本大震災の影響により業界全体がダメージを受けているが、自社では前年と同推移という結果を出している。来期では更なる立て直しを見込んでいる。

公設研究機関との連携事業について

連携先公設研究機関の名称

岐阜県情報技術研究所

所在地

岐阜県各務原市テクノプラザ一丁目 21 番地

連携内容

従来、建築設計において完成形の予想をユーザーへ伝えるためには縮小模型やCGを用いていた。しかし、専門家ではない一般ユーザーがこれらを見たとき、容易には理解することができないため効率が良いとは言えなかった。そこで、完成予想図を映像として変換し、それを空間へ立体的に投影するというシステムを開発するに至った。

連携した動機やきっかけ

3次元技術の開発を目的としてインキュベートビル内に居た際、同ビル内に同機関の前身機関があり、よく相談を持ちかけていた。交流を深めるうちにこの共同研究の話が持ち上がった。

連携の効果

このシステムを用いてのプレゼンテーションは大きな反響を呼び、TVや業界紙でも取り上げられることとなった。体験したユーザーからは従来の小さな模型との違いによる驚きと感動の声が聞こえた。

連携して最も効果のあったこと

例えば吹き抜けの有る、無しで比較し、空間の広がりや違いを仮想体験することが可能になった。実寸大のサイズで立体的な検証が可能なので、ユーザーのニーズに細かく、早く対応できるようになった。完成後

の「こんなはずでは…」が無くなったことは極めて大きな効果といえる。

連携して最も困難だったこと

3Dのデータ処理に使用する専門的なソフトウェアの取り扱いに苦労したが、そういった時も公設試験研究機関のサポートには助けられた。

連携するメリット・デメリットについて

自社ではできない分析や開発ができることが最大のメリット。デメリットは特に感じられない。

連携に際しての注意、アドバイスなど

共同研究の場合は試行錯誤しながら共に知恵を出し、委託研究の場合はしっかりと目的を持って取り組むこと。

また、待っていても何も始まらないので、常に多くの物事にアンテナを張り、何にでもチャレンジしていく姿勢であることが大事であると考えます。

公設研究機関との連携で行政に望む支援

本業で精一杯の為目を配れなかったり、接点が無かったりするためか、公設試験研究機関の存在や利便性を知らない企業が多数あると感じる。異業種や他分野の企業同士がめぐり合うのは難しいことなので、公設試験研究機関がコーディネーターの役割となって機能すると良い。

会社概要

設 立: 2000年10月

資 本 金: 300万円

従業員数: 4名

U R L: <http://archi-cube.com/>